

# 全国 保健師長会 だより

平成27年5月27日に、鎌田久美子会長および市町村部会長らで、厚生労働省健康局長および各課室に要望書を提出し、全国保健師長会としての意見要望を伝えました。

新村和哉健康局長には手交と面談の時間をいただき、重点要望に関して「保健師をもっと活用すべきとの声もある。総合調整部門に保健師の配置を要望しているところであり、研修体系の見直しについても年度内にとりまよめの予定」とのコメントをいただきました。

※肩書、課室名は当時のもの  
※各表題の次の（ ）は提出先

## 〔要望書の概要〕

### ■重点要望

#### 1 統括保健師の配置促進と育成

(健康局がん対策・健康増進課)  
(保健師中央会議を統括保健師会)

福祉・教育等が連携した健康支援等の施策を推進されたい。

発達障害児の成長過程や障害者の個々の障害特性に応じた、健康増進・教育・就労・生活支援等について、省庁横断的な切れ目ない支援体制の強化を。

#### 4 高齢者施策

(老健局振興課)(老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室)(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課)

(1)地域包括ケアの推進にあたり、保健師によるソーシャル・キャピタル醸成等の活動を明確に位置づけられたい。

住民主体の互助活動やコミュニティの再生支援に向けては、保健師の活動を明確に位置づけ、地域包括支援センター等への保健師の配置の促進と待遇改善を。

(2)認知症施策における財源の安定的な確保を図られたい。

認知症高齢者の権利擁護と家族の介護負担軽減等の観点から、安定的な財源を確保するとともに、認知症施策にかかる保健師の配置の推進や医療提供体制の確保を。  
(3)若年性認知症施策の推進にかか

平成28年度

# 厚生労働省への 要望書提出について

全国保健師長会 会長 鎌田久美子

議に位置づけられたい。  
各自自治体の参加を必須とするこ  
とや、都道府県ごとの統括保健師  
会議の実施にかかる予算措置を。

(2)保健医療科学院と連携した統括  
保健師の育成強化を図られたい。  
公衆衛生行政能力や政策形成能  
力の向上に向けた研修の充実を。

## 2 自治体保健師の資質向上

(健康局がん対策・健康増進課)  
(1)保健師の現任教育体制の整備に  
かかる支援をされたい。

「保健師の研修のあり方に関する  
検討会」の結果を踏まえ、保健  
師のキャリアラダーにかかる系統  
的な現任教育体制の整備を。

### ■分野別要望

#### 1 母子保健施策および 児童福祉施策

る部局横断的な支援体制の充実  
を図られたい。

職場健診での早期発見体制や経  
済的支援、福祉サービスの充実な  
ど、障害福祉・労働部門等との連  
携や都道府県レベルでの政策化を  
図るとともに、早期発見・支援体  
制の現状について全国調査を。

#### 5 難病施策・疾病対策

(健康局疾病対策課)  
(1)難病保健医療専門員(仮称)の  
役割・機能を明確化されたい。  
就労支援や協議体の運営に矮小  
化することなく、各自自治体におけ  
る取り組みの基本ラインや人材確  
保に関する方針提示を。

(2)難病対策地域協議会(仮称)の  
設置の促進を図られたい。  
難病患者の重度化予防、就労支  
援、終末期医療など多様なニーズ  
に対する省庁横断的な体制整備を。

## 6 健康づくり・生活習慣病 予防施策

(健康局がん対策・健康増進課)  
(1)働き盛り世代の健康づくりにか  
かる省庁横断的な施策を図られ  
たい。

経済産業省や労働部門との連  
携、マイナンバーの活用による情

(雇用均等・児童家庭局母子保  
健課)(雇用均等・児童家庭局総務  
課虐待防止対策室)(社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課障害  
児・発達障害者支援室)  
(1)児童虐待防止対策にかかる人材  
確保・育成の強化を図られたい。  
母子保健・医療・児童福祉・教  
育等との連携による親子への重層  
的な支援策推進と人材育成強化を。  
(2)在宅療養児のための医療資源の  
確保と、保健・医療・福祉・教  
育等が連携した支援体制の強化  
を図られたい。

N I C U長期入院児等の在宅療  
養を支援するため、小児の在宅医  
や訪問看護などの医療資源と、保  
護者のレスパイトや通園・通学支  
援などの福祉サービスを、地域格  
差なく整備し、支援体制の強化を。

報共有など、生涯にわたる健康づ  
くりの推進について環境整備を。

(2)がん検診受診率向上のための省  
庁連携および財政措置等を引き  
続き図られたい。

#### 7 感染症対策

(健康局結核感染症課)  
(1)DOTS事業を推進するための予  
算の充実を図られたい。  
結核患者の確実な治療継続を支  
援する人材確保の予算拡充を。

(2)予防接種の安全性確保につい  
て、引き続き検討されたい。  
予防接種の安全性の確保と技術  
的・財政的支援に基づく定期接種  
化の検討を。

#### 8 健康危機管理(災害保健)

(健康局がん対策・健康増進課)  
(1)災害時の円滑な保健活動に資す  
る情報ネットワークシステムの  
確実な運用を図られたい。  
迅速かつ的確な保健活動を実施  
するための情報ネットワークの運  
用を図り、災害保健スキル向上の  
ための研修体制の充実を。



要望書を厚労省新村健康局長へ提出する鎌田会長

2 精神保健施策  
(社会・援護局障害保健福祉部  
精神・障害保健課)

(1)依存症者に対する相談・支援体  
制の整備について支援されたい。  
「アルコール健康障害対策基本  
法」に基づく具体的かつ実効的な  
基本計画と、薬物等の依存症者に  
対する支援体制の整備・充実を。  
(2)自殺予防事業の効果的な推進の  
ため引き続き財源確保されたい。  
多様な部門との連携による長期  
的な自殺予防対策の実行を可能と  
する財政支援を。

#### 3 障害児者施策

(社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課障害児・発達障害者支  
援室)(健康局がん対策・健康増進  
課)  
(1)障害児者に対する保健・医療・

(2)被災地における保健師の疲弊や  
離職等の実態を踏まえた、継続  
的な被災地支援を実施されたい。  
被災者に対する効果的なストレ  
スケアについて、国レベルで研究  
し、継続した被災地支援を。

(3)DHEATの資格認証等の制度的  
位置づけと、人材登録・派遣調整  
システムの構築を図られたい。  
災害時の保健医療マネジメント  
機能は、支援者側と受援者側双方  
に求められるため、DHEATの  
制度的位置づけと全国的な人材育  
成・登録・派遣システムの構築を。

#### 9 生活困窮者の健康支援

(健康局がん対策・健康増進課)  
(社会・援護局保護課)  
(1)生活困窮者への健康支援に向け  
た、保健・医療・福祉等の連携  
支援システムを提示されたい。  
生活保護受給者等の自立支援の  
推進と健康格差の是正のため、生  
活実態に即した重症化予防対策の  
強化を。

※要望書の全文は、全国保健師長  
会ホームページに掲載されてい  
ます。 <http://www.nacph.jp/>

(文責)総務担当理事 岡島さおり